

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,414,767			5,559,482	実質収支比率		
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,127,776	5,165,554	経常収支比率	81.8	78.9		
						首都	×	歳入歳出差引	286,991	393,928	(※1)	(87.1)	(84.0)		
人口	27年国調(人)	11,495	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,651	119,804	標準財政規模	3,608,380	3,650,313			
	22年国調(人)	12,560			中部	×	実質収支	221,340	274,124	財政力指数	0.45	0.45			
	増減率(%)	-8.5			過疎	×	単年度収支	-52,784	76,242	公債費負担比率	12.8	11.9			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	11,795	第1次	27年国調	824	915	低開発	×	積立金	643	110,623	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	11,734		28.01.01(人)	12,051	13.9	14.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	28.01.01(人)	12,051	第2次	うち日本人(人)	11,989	1,919	2,186	実質単年度収支	-52,141	186,865	186,865	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	11,989		増減率(%)	-2.1	32.3	34.2	基準財政収入額	1,390,873	1,359,036	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-2.1		3.191	3,288	基準財政需要額	3,055,664	3,068,966	標準税収入額等	1,754,543	1,709,820	実質公債費比率	5.6	6.2	
	面積(km <sup>2</sup> )	176.06	第3次	うち日本人(人)	-2.1	53.8	51.5	経常経費充当一般財源等	3,018,590	2,977,863	得求負担比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	65	3.191		3,288	歳入一般財源等	4,174,332	4,232,247	地方債現在高	4,101,030	4,373,034	うち公的資金	3,819,915	4,033,493		
世帯数(世帯)	3,696	職員数の状況		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,101,030	4,373,034	債務負担行為額(支出予定額)	96,786	122,827			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	3,819,915	4,033,493	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	6,930	一般職員	113	321,485	2,845	土地開発基金現在高	160,424	160,389	財政調整基金	1,738,466	1,597,823		
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	減債基金	378,187	378,030	その他特定目的基金	1,409,305	1,243,465		
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	9	27,018	3,002	積立金現在高	378,187	378,030					
	議会議長	1	3,400	教育公務員	2	*	*								
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-								
	議会議員	10	2,330	合計	115	329,251	2,863								
					ラสบライレス指数			96.9							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	塩谷広域行政組合一般会計	(8)	栃木県市町村総合事務組合一般会計						
		(3)	介護保険事業特別会計			(9)	栃木県市町村総合事務組合特別会計	(10)	栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計						
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計								
		(5)	介護サービス事業特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,434,367	26.5	1,434,367	41.4	普通税	1,434,367	100.0	11,145
地方譲与税	64,385	1.2	64,385	1.9	法定普通税	1,434,367	100.0	11,145
利子割交付金	973	0.0	973	0.0	市町村民税	541,820	37.8	11,145
配当割交付金	3,729	0.1	3,729	0.1	個人均等割	20,245	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,132	0.0	2,132	0.1	所得割	440,492	30.7	-
地方消費税交付金	192,884	3.6	192,884	5.6	法人均等割	24,487	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	30,542	0.6	30,542	0.9	法人税割	56,596	3.9	11,145
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	775,420	54.1	-
自動車取得税交付金	15,234	0.3	15,234	0.4	うち純固定資産税	762,641	53.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,088	2.7	-
地方特例交付金	2,837	0.1	2,837	0.1	市町村たばこ税	78,039	5.4	-
地方交付税	1,910,249	35.3	1,662,277	48.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,662,277	30.7	1,662,277	48.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	247,972	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,657,332	67.5	3,409,360	98.4	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,266	0.0	1,266	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	49,096	0.9	6,241	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	60,951	1.1	3,976	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	14,891	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	453,219	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	361,235	6.7	-	-	合計	1,434,367	100.0	11,145
財産収入	51,919	1.0	44,775	1.3				
寄附金	1,977	0.0	-	-				
繰入金	93,034	1.7	-	-				
繰越金	253,928	4.7	-	-				
諸収入	191,394	3.5	62	0.0				
地方債	224,525	4.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	224,525	4.1	-	-				
歳入合計	5,414,767	100.0	3,465,680	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.4	94.6
	市町村民税	98.8	96.0
	純固定資産税	98.0	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	636,730	実質収支	122,330
上水道	176,682	再差引収支	105,397
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,838
交通	-	被保険者数(人)	3,256
電気	-	被保険者	109
国民健康保険	104,778	1人当り	106
その他	355,270	保険料(料)収入額	301
		国庫支出金	106
		保険給付費	301

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,207	1.5	-	78,207	
総務費	1,028,285	20.1	35,570	897,109	
民生費	1,449,041	28.3	51,177	818,192	
衛生費	440,831	8.6	20,376	415,503	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	316,990	6.2	20,772	165,083	
商工費	117,877	2.3	818	52,143	
土木費	234,963	4.6	144,510	193,491	
消防費	254,251	5.0	34,524	254,092	
教育費	615,934	12.0	99,287	480,583	
災害復旧費	46,416	0.9	-	28,155	
公債費	544,981	10.6	-	535,098	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,127,776	100.0	407,034	3,917,656	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,204,048	43.0	1,667,491	1,609,757	43.6
人件費	971,213	18.9	876,547	862,805	23.4
うち職員給	619,610	12.1	526,484	-	-
扶助費	687,854	13.4	255,846	246,379	6.7
公債費	544,981	10.6	535,098	500,573	13.6
元利償還金	544,981	10.6	535,098	500,573	13.6
内 うち元金	496,529	9.7	486,646	452,121	12.3
訳 うち利子	48,452	0.9	48,452	48,452	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,470,278	48.2	1,972,198	1,408,833	38.2
物件費	915,152	17.8	722,302	509,591	13.8
維持補修費	11,349	0.2	10,143	10,143	0.3
補助費等	701,225	13.7	555,170	501,277	13.6
うち一部事務組合負担金	305,186	6.0	305,186	305,186	8.3
繰出金	460,048	9.0	373,564	370,317	10.0
積立金	243,237	4.7	241,792	-	-
投資・出資金・貸付金	139,267	2.7	69,227	17,505	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	453,450	8.8	277,967	-	-
うち人件費	13,207	0.3	13,207	-	-
普通建設事業費	407,034	7.9	249,812	-	-
うち補助	60,209	1.2	29,955	-	-
うち単独	333,755	6.5	206,787	-	-
災害復旧事業費	46,416	0.9	28,155	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,127,776	100.0	3,917,656	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 栃木県塩谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,415	5,128	287	221	93	4,101	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

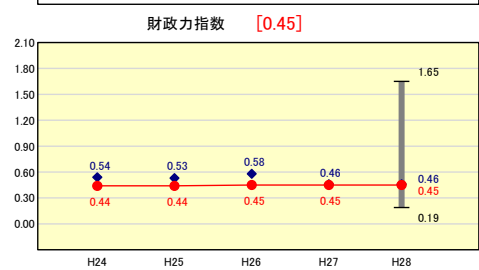
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,795	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,734	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,414,767	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,127,776	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	221,340	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1	
標準財政規模	3,608,380	千円			
地方債現在高	4,101,030	千円			



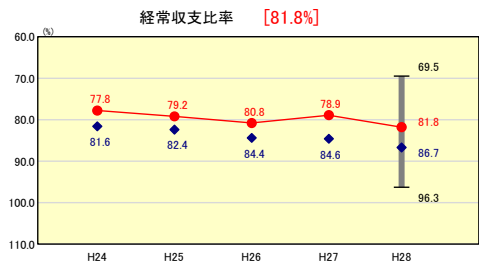
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



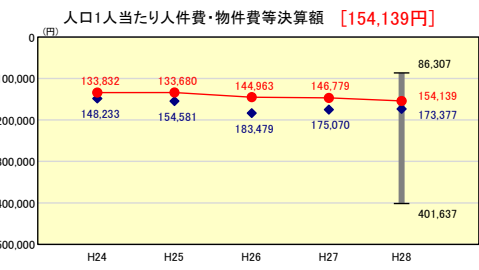
財政力指数は類似団体及び県平均を下回り、低い水準で横ばい状態である。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく、歳入の35.3%を地方交付税に依存しており、県内市町と比べて財政基盤が脆弱である。職員定数管理や、行政評価の導入による事務事業の見直しを行い歳入の削減を図っている。特に投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っている。また、町税徴収率は平成27年度と比較し、2ポイント上昇し、94.6%となっているが、さらに徴収率向上対策を実施する。使用料・手数料についても定期的に見直し適正な受益者負担のもとに歳入確保に努めることとする。

#### 財政構造の弾力性



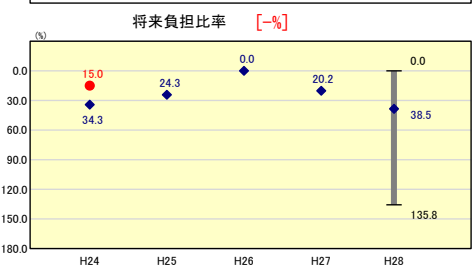
各種計画に基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰入金等を削減してきたが、平成23年度以降、徐々に下降している。平成27年度は経常一般財源の増加により数値が70%台に改善したが、地方交付税の減少などにより平成28年度は80%台に上昇した。今後の見込みとしては、経常経費の増加要因は少子高齢化による扶助費及び水道事業会計を始めたとする繰入金であり、減少要因は人件費及び町債発行額の抑制による公債費などである。一方の経常一般財源は減少していくことが予想される。経常収支比率の抑制策として、各種業務民営化による人件費の削減や起債制限による公債費の削減に努めている。

#### 人件費・物件費等の状況



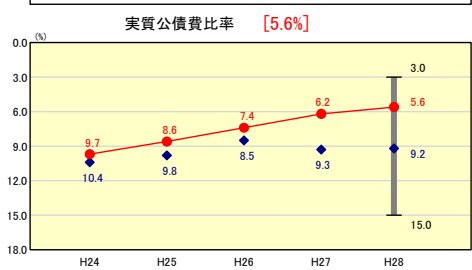
これまで同様平成27年度も人件費の削減等により類似団体平均は下回ったが、平成27年度より増加し、県平均より4万円程度上回っている状況にある。人件費は平成27年度比で0.4%増、物件費も6.2%増となっている。人件費については、町振興計画で定めた目標数に向けて今後も適正管理を行っていく。物件費については、各種業務委託及び民営化により委託料が増加する可能性があるが、それ以上の人件費の削減を見込む。

#### 将来負担の状況



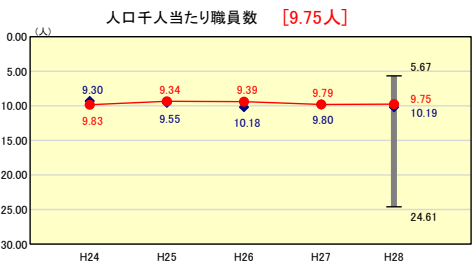
町債残高の減と充当可能基金の増により年々改善し、平成25年度から将来負担は発生していない。これは、元金償還のピークが過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の76億8千万円から約41億円に減少したことに起因している。依然として公営企業等債繰入見込額が高額であるものの、充当可能特定財源である積立金現在高も平成28年度では約40億円確保している。今後も投資的事業の見直しにより各年度の町債新規発行額を償還元金の8割未満とし、後年度負担の軽減を図っていくこととする。

#### 公債費負担の状況



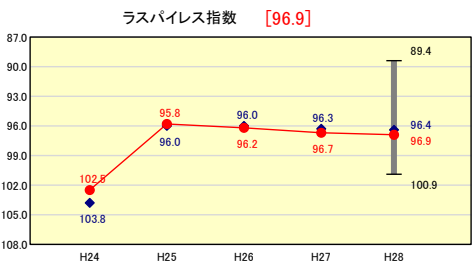
元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、比率は年々下がってきており、平成28年度は類似団体平均より3.6ポイント低く、県平均を0.2ポイント下回った。ここ数年のうちに新庁舎の建設が予定されていること、過疎対策事業債を積極的に活用していく考えであることから、公債費自体の減少幅は小さくなる可能性があるが、今後も投資的事業の適正な取捨選択を継続し町債新規発行の抑制に努め、町債高・償還額の減少を図っていくこととする。

#### 定員管理の状況



本町の職員数は、類似団体平均は下回ったが、全国市町村及び栃木県市町平均を上回っている。定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたものの、権限移譲等により事務量が増加し、また、人口減少の進行が顕著であるため、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



職員の給与水準は、類似団体とほぼ同等であり、県内では、市町平均(99.7%)及び町平均(97.8%)を下回り最低の水準にある。このことは行政改革大綱や自律計画等に基づき給与制度の改革を進め、管理職手当支給率の削減(40~50%減)、時間外勤務の縮減等、人件費の抑制に努めてきた結果である。職員の給与制度については、住民の理解と指示が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を平成28年度から全職員対象に導入し、執行していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

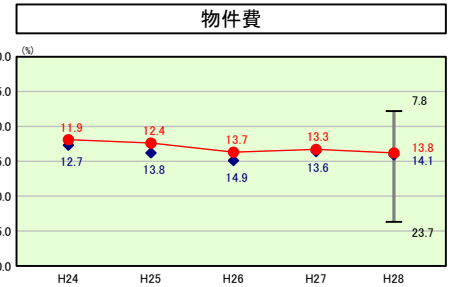
栃木県塩谷町

## 経常収支比率の分析

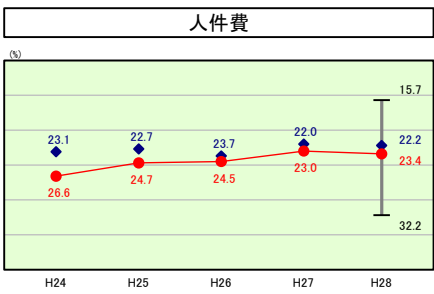
人口	11,795	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,734	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,414,767	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,127,776	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	221,340	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,608,380	千円			
地方債現在高	4,101,030	千円			



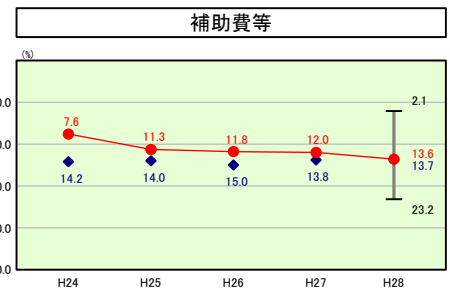
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



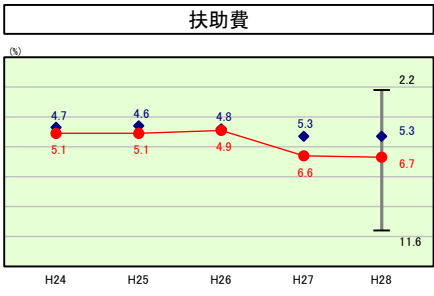
**物件費の分析欄**  
 物件費の経常収支比率は、アルバイト雇用抑制、備品購入の抑制等により類似団体及び県内平均を下回っているが、物件費自体が増加傾向にあり、平成28年度については経常収支比率が過去5年間で最も高くなった。物件費増加の要因は情報機器のリース等や業務の民間委託であるが、人件費の減少によりそれを上回る財政効果を受けた。



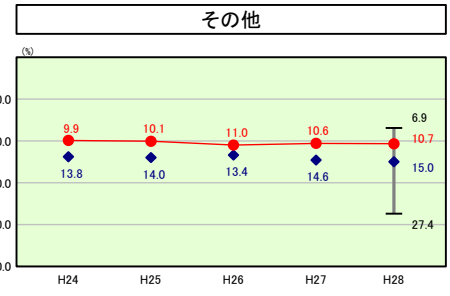
**人件費の分析欄**  
 人件費の経常収支比率は、類似団体平均を1.2ポイント上回っているものの、数値は減少傾向にあり、県平均を下回っている。人件費の抑制については、第2次自律計画に基づき改善を図ってきた。具体的には、管理職手当削減及び休日勤務代休制度の継続や、新規採用抑制による職員数の減を実施してきており、今後も引き続き人件費の削減に努める。



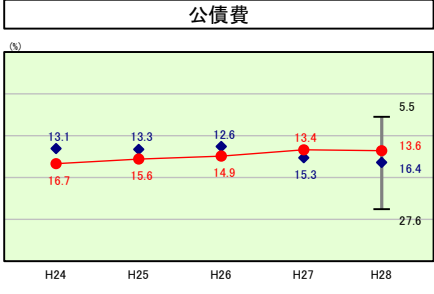
**補助費等の分析欄**  
 補助費等の経常収支比率は、類似団体平均は0.1ポイント下回っているが、県平均は5.1ポイント上回っている。平成28年度は、鳥獣被害防止施設整備交付金の増加により数値が上昇した。補助費については、各種団体運営費補助金等は随時見直しで適正化を図っているが、今後は、広域行政組合、後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の増加が予想される。



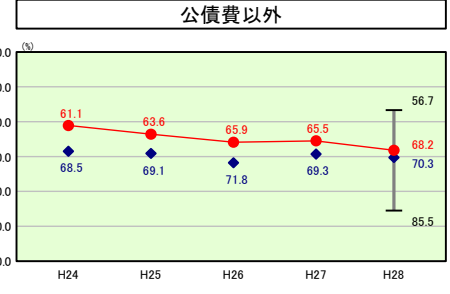
**扶助費の分析欄**  
 扶助費の経常収支比率は、類似団体平均を1.4ポイント上回ったが、県平均は大きく下回っている。扶助費については、全国的に増加傾向にあり、本町においても平成27年度から増加しており、今後も同様の傾向が予想されている。



**その他の分析欄**  
 その他の経常収支比率は、類似団体平均を4.3ポイント、県平均を3.5ポイント下回っている。今後は水道施設の老朽化により水道事業会計への繰出が増加する可能性があるうえ、維持補修費についても庁舎等老朽施設の維持補修が増加する見込みであるため、公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新が必要である。



**公債費の分析欄**  
 公債費の経常収支比率は、類似団体平均を2.8ポイント、県平均も1.9ポイント下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規起債を制限してきたことから公債費は年々減少している。ただし、新規起債の制限は継続するが、一方で過疎対策債の積極的活用も考えていることから、減少の幅は小さくなる可能性がある。



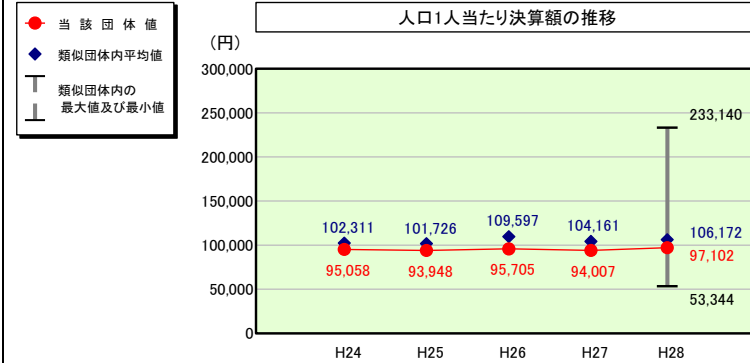
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び県平均を下回っているが、平成28年度は、数値が上昇した。経常収支比率の中で最も大きな割合を占める人件費は減少傾向にあるが、扶助費や補助費が増加傾向にある。今後も引き続き公債費以外の経費について、事業の取捨選択を行い、真に必要な事業を適正な計画に基づき実施していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県塩谷町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

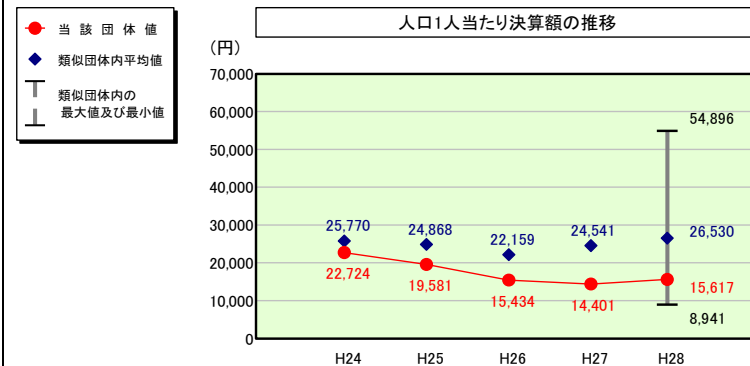
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	971,213	82,341	85,150	▲ 3.3
賃金(物件費)	58,201	4,934	9,032	▲ 45.4
一部事務組合負担金(補助費等)	129,415	10,972	13,711	▲ 20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,899	2,111	641	▲ 229.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,236	3,496	4,184	▲ 16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,207	1,120	2,000	▲ 44.0
▲退職金	▲ 92,852	▲ 7,872	▲ 8,546	▲ 7.9
合計	1,145,319	97,102	106,172	▲ 8.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.75	10.19	▲ 0.44
ラスパイレース指数	96.9	96.4	0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

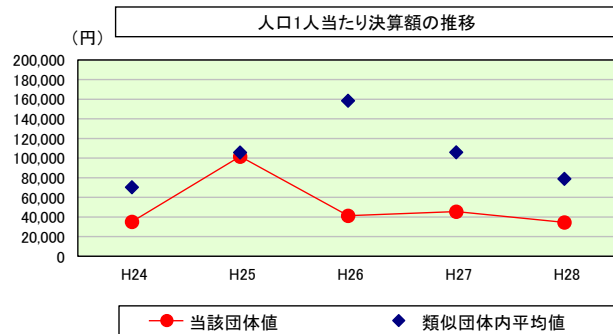


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	510,456	43,277	58,921	▲ 26.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,372	6,729	21,946	▲ 69.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,286	1,296	3,467	▲ 62.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,242	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 9,883	▲ 838	▲ 1,780	▲ 52.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 411,023	▲ 34,847	▲ 57,269	▲ 39.2
合計	184,208	15,617	26,530	▲ 41.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	442,791	35,117	▲ 50.6	70,317	▲ 3.3	▲ 47.3
うち単独分	219,162	17,381	▲ 41.5	35,725	▲ 1.6	▲ 39.9
H25	1,262,935	101,702	189.6	105,751	50.4	139.2
うち単独分	565,618	45,548	162.1	49,969	39.9	122.2
H26	507,616	41,428	▲ 59.3	158,564	49.9	▲ 109.2
うち単独分	408,041	33,301	▲ 26.9	48,412	▲ 3.1	▲ 23.8
H27	548,893	45,548	9.9	106,092	▲ 33.1	43.0
うち単独分	317,386	26,337	▲ 20.9	44,299	▲ 8.5	▲ 12.4
H28	407,034	34,509	▲ 24.2	78,903	▲ 25.6	1.4
うち単独分	333,755	28,296	7.4	49,201	11.1	▲ 3.7
過去5年間平均	633,854	51,661	13.1	103,925	7.7	5.4
うち単独分	368,792	30,173	16.0	45,521	7.6	8.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

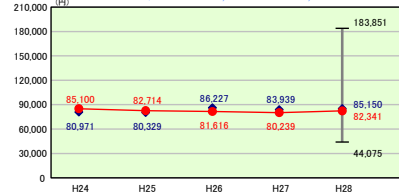
栃木県塩谷町

人口	11,795人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,734人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,414,767	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,127,776	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	221,340	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,608,380	千円			
地方債現在高	4,101,030	千円			

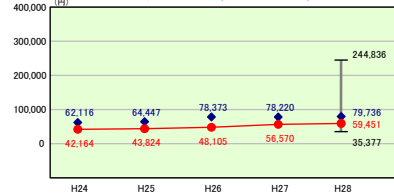


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

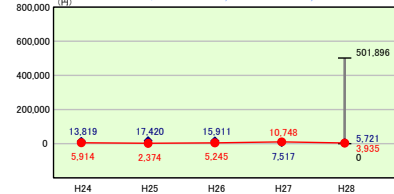
**人件費**  
 類似団体内順位 27/56 全国平均 64,063 栃木県平均 61,560



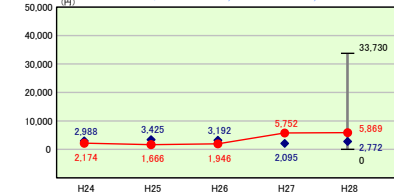
**補助費等**  
 類似団体内順位 40/56 全国平均 39,444 栃木県平均 31,986



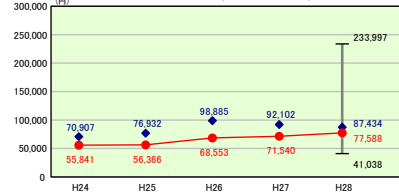
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位 15/56 全国平均 2,326 栃木県平均 2,214



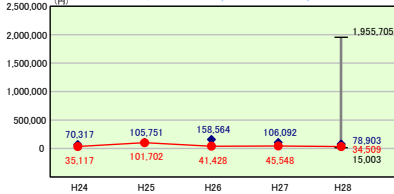
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位 10/56 全国平均 1,638 栃木県平均 1,015



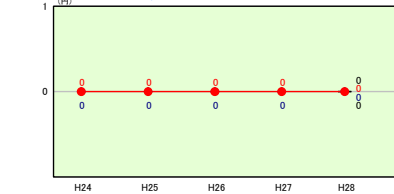
**物件費**  
 類似団体内順位 33/56 全国平均 58,226 栃木県平均 53,039



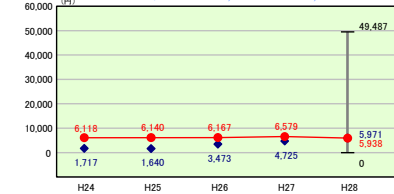
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位 52/56 全国平均 58,677 栃木県平均 50,100



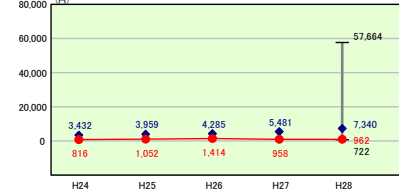
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位 1/56 全国平均 0 栃木県平均 0



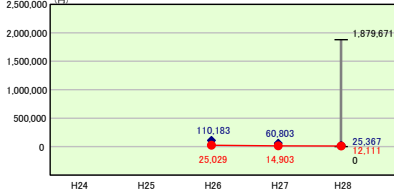
**貸付金**  
 類似団体内順位 15/56 全国平均 8,590 栃木県平均 21,066



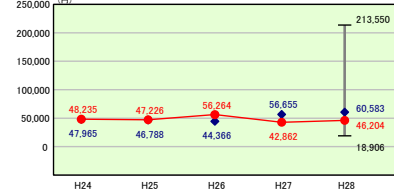
**維持補修費**  
 類似団体内順位 54/56 全国平均 5,092 栃木県平均 3,571



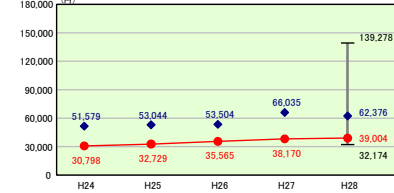
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位 34/56 全国平均 18,997 栃木県平均 13,063



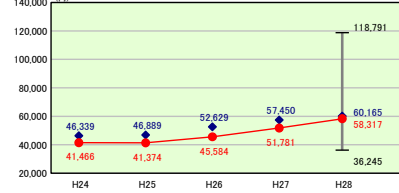
**公債費**  
 類似団体内順位 32/56 全国平均 43,389 栃木県平均 35,861



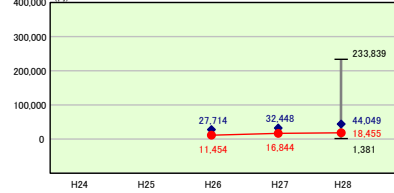
**繰出金**  
 類似団体内順位 51/56 全国平均 41,015 栃木県平均 39,869



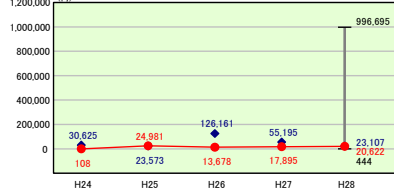
**扶助費**  
 類似団体内順位 31/56 全国平均 100,991 栃木県平均 82,658



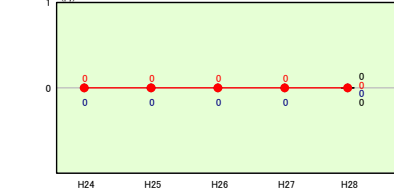
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位 43/56 全国平均 26,922 栃木県平均 26,679



**積立金**  
 類似団体内順位 28/56 全国平均 12,906 栃木県平均 8,481



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/56 全国平均 2 栃木県平均 0



**性質別歳出の分析欄**

増加している経費は、物件費、扶助費、補助費である。いずれも類似団体平均は下回っているもの、年々増加しており、事業内容の精査等により、適正に事業を実施したい。  
 一方、減少している経費は、公債費である。公債費は、新規起債の制限により減少しているが、今後は、過剰対策事業費の活用により多少減少の幅が小さくなる可能性がある。  
 また、普通建設事業費は、類似団体平均・県平均を下回っている。現在、特に新規の建設事業は特別大きなものは行っていないが、今後、役場庁舎の建替や、公共施設の更新などで増加する可能性がある。  
 なお、主に他会計への繰出金は、増加傾向にはあるものの類似団体平均・県平均は下回っている。同じく他会計(水道事業会計)への出資金は類似団体平均・県平均を上回っており、水道施設の更新に伴ってさらに増加する可能性がある。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

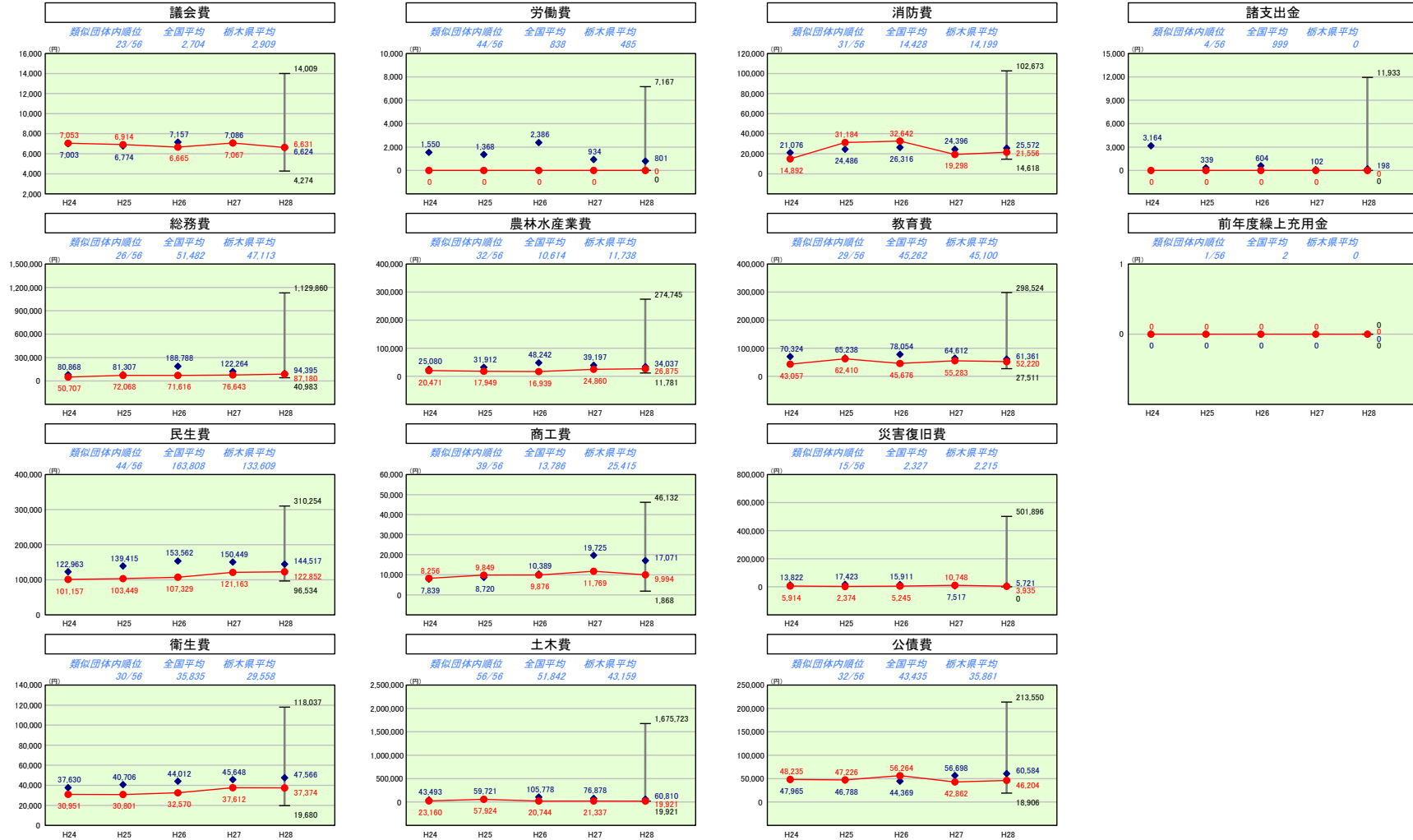
平成28年度

栃木県塩谷町

人口	11,795人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,734人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6%
歳入総額	5,414,767	千円	実質負担比率	-%
歳出総額	5,127,776	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	221,340	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	3,608,380	千円		
地方債現在高	4,101,030	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 人口減少が著しく、住民一人当たりのコストは多くの科目で県平均を上回っているが、一方で類似団体平均は下回っている。  
 平成28年度では、総務費が増加しており、基金積立金の増などが要因となっている。消防費も同様で、こちらは消防施設及び制服整備が要因である。  
 その他の科目は減額となったものが多いが、衛生費は水道事業会計への繰出金、塩谷広域行政組合への負担金で今後増加する見込である。  
 土木費は類似団体平均・県平均とも大きく下回っているが、今後数年は、町営住宅の建替や道路改良工事の増などにより増加することが見込まれている。  
 公債費は今後減少する見込みであるが、計画的に過疎対策事業債を活用していく予定であることから、減少の幅は小さくなる可能性がある。

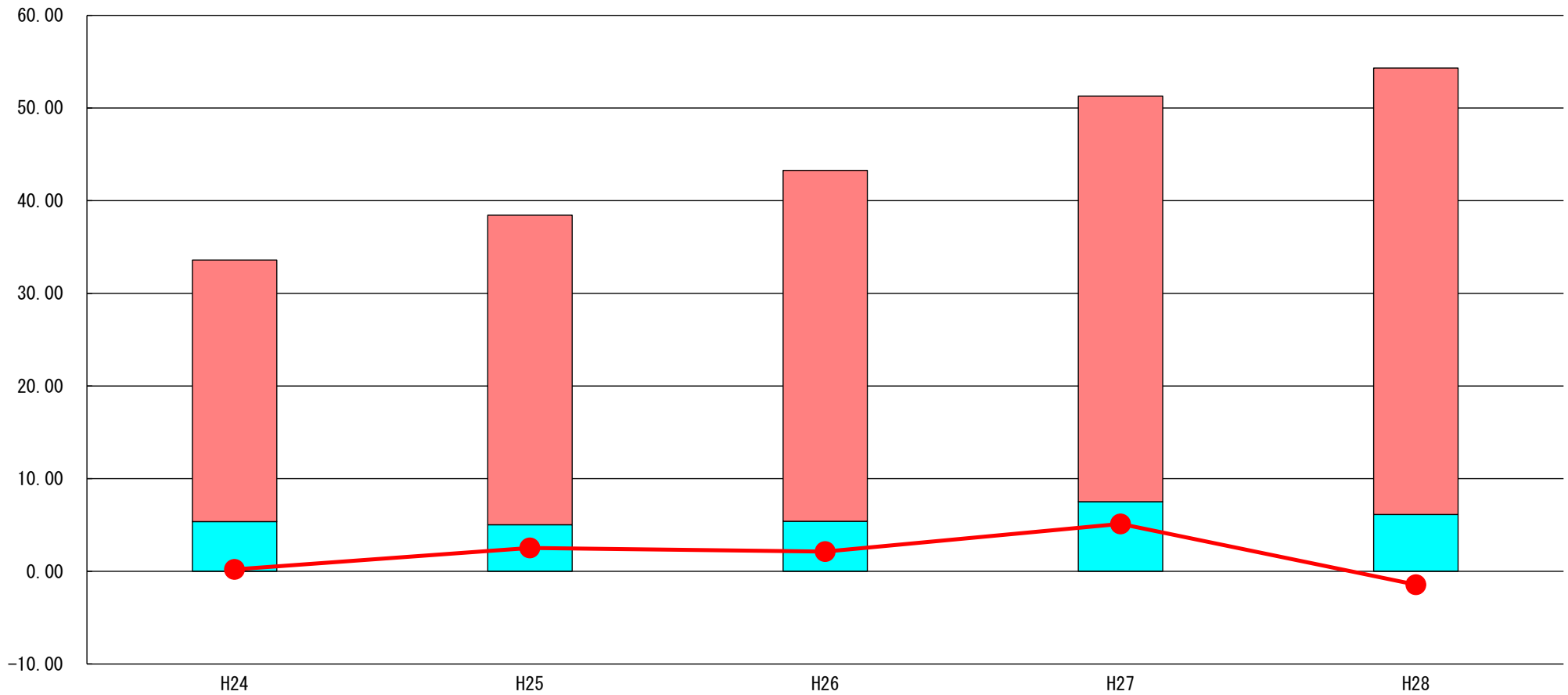


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		28.24	33.41	37.87	43.77	48.18
 実質収支額		5.36	5.02	5.40	7.51	6.13
 実質単年度収支		0.20	2.53	2.13	5.12	▲ 1.44

## 分析欄

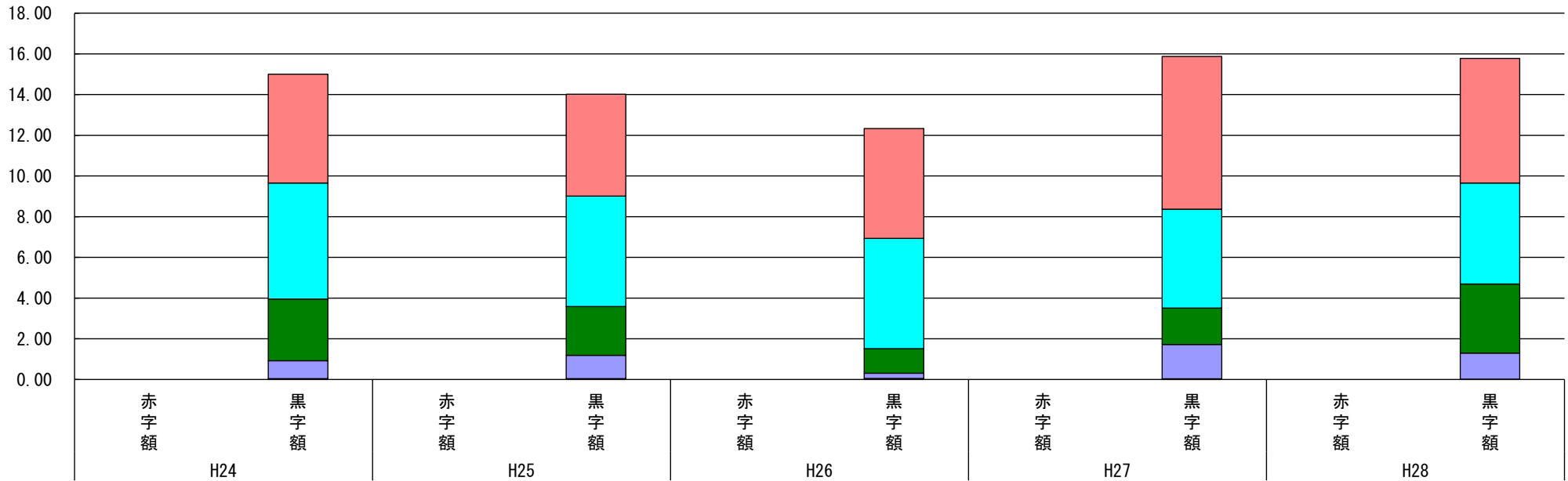
財政調整基金残高は、ここ数年間で着実に増加させ、将来の財政需要に備え計画的な積立てを実施している。  
 実質収支比率は、ここ数年は5%前後を推移している状況にあったが、平成27年度・28年度はやや高めであったことから、今後とも適正な歳入・歳出管理により、健全な財政運営に努めたい。  
 実質単年度収支は、平成28年度は平成23年度依頼の赤字となったが、性質上、一定期間において赤字になることが健全であることから、この傾向が続くことが望ましい。財政的には健全な状況といえる。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.35	5.01	5.40	7.50	6.13
水道事業会計		5.70	5.43	5.42	4.86	4.96
国民健康保険事業特別会計		3.03	2.39	1.20	1.79	3.39
介護保険事業特別会計		0.88	1.15	0.26	1.69	1.29
介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.04	0.05	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

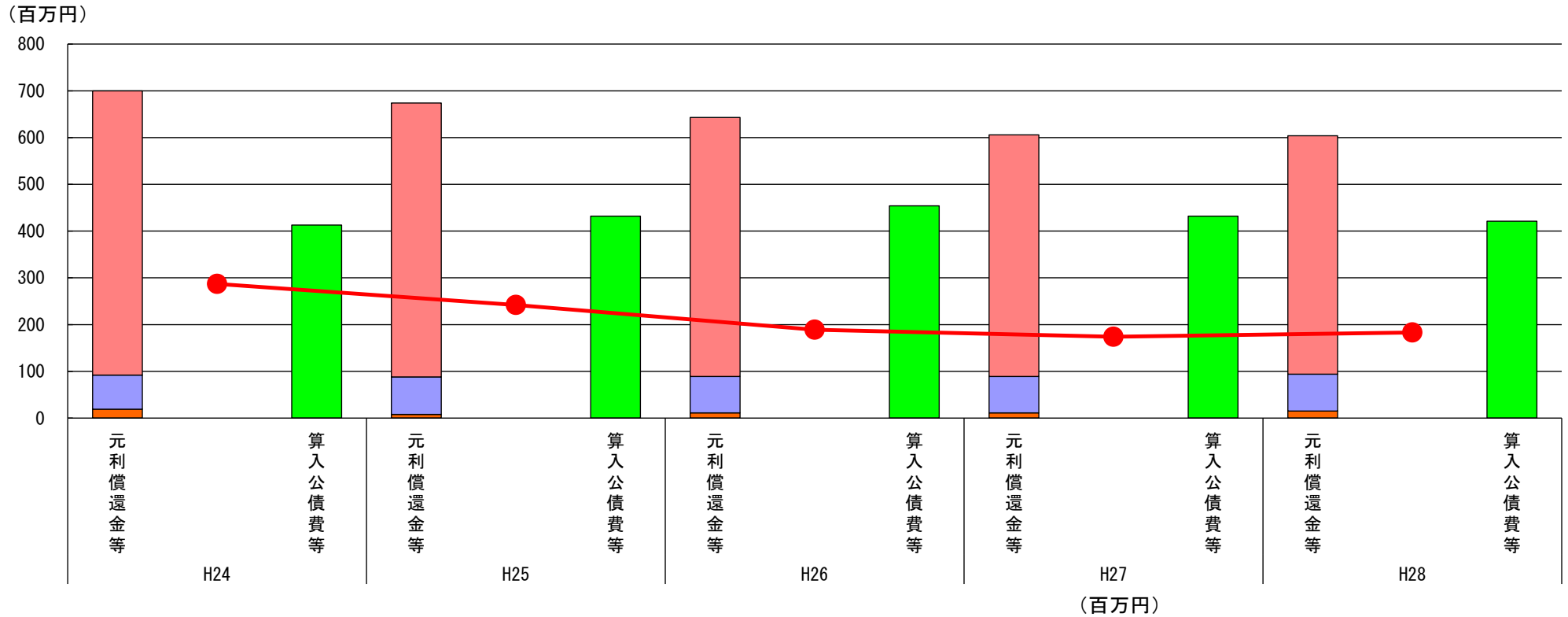
全ての会計を合計した場合の赤字を表す指標である連結実質赤字比率は、平成19年度の指標算定開始以降すべて黒字であり、比率算定には至っていない。  
黒字の比率においても、平成28年度の一般会計の実質収支額は若干高めではあったが、総合的には健全な状況にあると判断できる。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県塩谷町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		608	586	554	517	510
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	80	78	78	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	8	11	11	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		413	432	454	432	421
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		287	242	189	174	183

分析欄

実質公債費率は、数値が改善傾向にある。  
 一般会計の元利償還金は着実に減少しているが、公営企業債元利償還金に対する繰入金は高い数値のまま推移しており、ここ数年間がピークである。  
 実質公債費率の分子は、算入公債費等が増加にあることから減少しており、基本的には今後も新規町債発行を抑制し町債残高の削減に努めるが、過疎対策事業債などの交付税措置率の高い町債は積極的に活用していきたい。

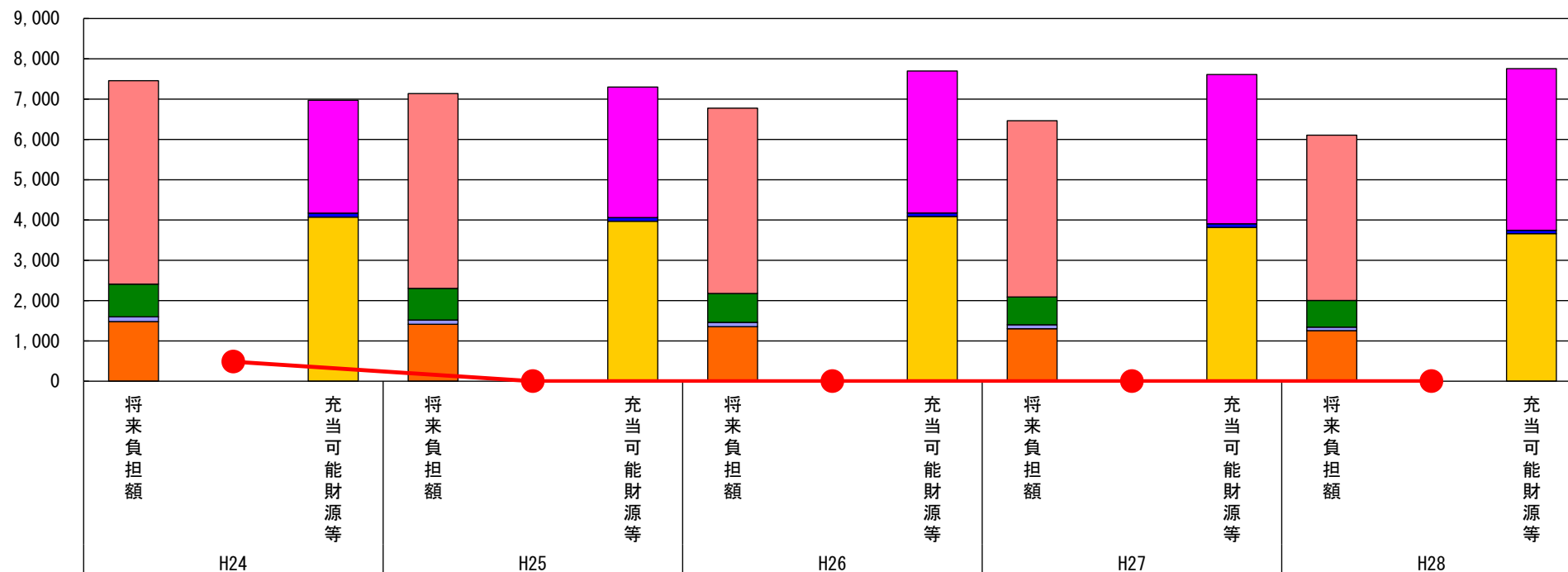
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,046	4,838	4,601	4,373	4,101
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		812	782	714	688	663
	組合等負担等見込額		118	108	109	97	85
	退職手当負担見込額		1,479	1,411	1,352	1,304	1,256
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,800	3,238	3,522	3,706	4,010
	充当可能特定歳入		98	92	90	88	85
	基準財政需要額算入見込額		4,073	3,970	4,086	3,817	3,662
(A) - (B)	将来負担比率の分子		484	▲ 162	▲ 922	▲ 1,149	▲ 1,652

分析欄

将来負担額は一般会計等に係る地方債の現在高を筆頭に着実に減少しており、また、充当可能財源においても、充当可能基金等が増加していることから、平成25年度以降は将来負担比率の分子がマイナスである。  
今後も適正に基金残高を管理することにより現在の状況を維持し、将来負担比率の軽減に努めることが望ましい。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

栃木県塩谷町

人口	11,795	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,734	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,414,767	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,127,776	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	221,340	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,608,380	千円			
地方債現在高	4,101,030	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>栃木県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>栃木県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

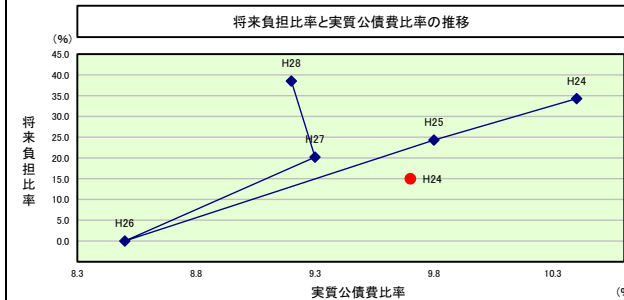
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、地方債残高の減少や充当可能基金の増加により、平成25年度以降は発生していない。また、実質公債費比率についても、起債額をその年度の町債償還額の8割以内に抑えてきたことにより、年々減少している。今後数年については、新庁舎建設に伴う基金の取崩しや過疎対策事業債の活用により若干増加する可能性はあるが、計画的な運営により健全性を確保していきたい。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	15.0	-	-	-	-
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.4	6.2	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	34.3	24.3	0.0	20.2	38.5
	実質公債費比率	10.4	9.8	8.5	9.3	9.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

栃木県塩谷町

人口	11,795	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,734	人(H29.1.1現在)	経実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,414,767	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,127,776	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収支	221,340	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,608,380	千円			
地方債現在高	4,101,030	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

栃木県塩谷町

人口	11,795	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,734	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	176.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	5,414,767	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,127,776	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収支	221,340	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,608,380	千円			
地方債現在高	4,101,030	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄